

日本労働年鑑 第50集 1980年版

The Labour Year Book of Japan 1980

第三部 労働政策

I 政府の労働政策

5 労働白書の公表

労働省は、一九七九年七月二〇日の閣議に『昭和五三年労働経済の分析』（労働白書）を報告するとともに公表した。労働大臣名による序文では、一九七八年は、国内需要が増大したにもかかわらず、雇用状況は好ましくなく新たな構造的・先駆的变化がみられたことを指摘し、長期的な展望のもとに、完全雇用を実現するための課題をさぐるようとしている。構成は以下のとおりである。

【労働白書の編成】

- I 昭和五三年労働経済の推移と特徴
- II 労働力需給の展望と均衡回復への課題
 - 一 最近における雇用・失業動向の特徴
 - 二 労働力需給構造の変化と長期展望
 - 三 減量経営下における賃金決定
 - 四 年齢間賃金格差と女子労働者の賃金
 - 五 勤労者の生活問題および意識構造
 - 六 むすび

むすびの部分では、長期的な政策課題を大要つぎのように整理している。

一 雇用をめぐる課題 (1)男子中高年齢労働者の雇用の安定が必要である。女子より男子の労働需要の伸びは少ないと予想され、定年延長などがおこなわれないと失業が増大する恐れがある。定年を延長し、雇用調整が中高年層に片寄らないようにすることが重要であるが、「賃金体系を見直すことが必要」である(七一〇八項)。「退職金についての勤続評価の見直し」も必要である(七一〇九項)。(3)女子労働者の増加に対応して、男女平等の促進、パートタイマーの労働条件の改善、中高年齢女子の職業訓練の充実などが必要である。(3)高学歴者の雇用問題に対応して、専門的知識や能力が高く評価されるようにしたり生涯教育訓練を受けるようにする必要がある。

二 勤労者生活をめぐる課題 (1)中高年齢層の賃金が相対的に引き下げられるため、その生活の安定が必要である。そのため、定年延長、再雇用の促進等による雇用対策を講じ、勤労者財産形成制度を活用して比較的若い年齢で住宅を取得できるようにし、教育ローンの充実により、教育費負担を軽減する必要がある。(2)物価の安定が必要であるが、そのため低生産部門の合理化を図る努力が要請される。(3)時間短縮は、勤労者福祉のために必要であるが、雇用との関連、国際公正競争の観点からも必要である。

なお、これらの政策課題が実現されるためには、年率六%弱の経済成長率により、労働供給量の伸びを上回る労働需要の伸びがあることが必要であるとしている。全体を通じて、高齢化社会の到来を予想して、定年延長とならんで年功賃金の修正について提唱していることが注目をひいた。

■←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
